

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		I－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)											
市町村名		嬉野市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等		歳入総額		20,545,373		21,572,074		実質収支比率		7.5		9.9											
								×		歳出総額		19,788,475		20,603,033		経常収支比率		93.1		85.2											
								財源超過		歳入歳出差引		756,898		(※1)		(93.6)		(86.3)													
								首都		翌年度に繰越すべき財源		159,310		172,678		標準財政規模		7,984,784		8,031,048											
								近畿		実質収支		597,588		796,363		財政力指数		0.38		0.37											
人口		令和2年国調(人)		25,848		産業構造(※5)		中部		×		単年度収支		-198,775		-83,703		公債費負担比率		12.8		13.9									
		平成27年国調(人)		27,336				過疎		×		積立金		401,688		451,823		健全化判断比率													
		増減率(%)		-5.4				山振		×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-									
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		24,760		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		○		積立金取崩し額		215,000		63,888		連結実質赤字比率		-		-					
		うち日本人(人)		24,529				1,031		1,258		指数表選定		○		実質単年度収支		-12,087		304,232		8.7		9.1		-		-			
		令05.01.01(人)		25,090		第1次		7.8		9.1																					
		うち日本人(人)		24,883				3,160		3,442																					
		増減率(%)		-1.3		第2次		24.1		25.0																					
		うち日本人(%)		-1.4				8,947		9,078																					
		面積(k㎡)		126.41		第3次		68.1		65.9																					
人口密度(人/㎡)		204																													
世帯数(世帯)		9,157																													
職員の状況(※8)																															
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		9,393,498		10,227,179											
	市区町村長		1		7,680			一般職員		202		600,748		2,974		うち公的資金		7,595,327		8,237,240											
	副市区町村長		1		6,350			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		5,598,020		6,009,045											
	教育長		1		5,620			うち技能労務職員		1		*		*		債務負担行為額(支出予定額)		4,151,706		4,313,873											
	議会議長		1		4,000			教育公務員		2		*		*		収益事業収入		-		-											
	議会副議長		1		3,300			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		101,643		101,600											
	議会議員		14		3,100			合計		204		608,716		2,984		減債基金		4,174,912		3,988,224											
																積立金現在高		1,097,101		1,167,766											
																その他特定目的基金		5,255,413		5,108,786											
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		嬉野市国民健康保険特別会計		(5)		嬉野市下水道事業会計(公共下水道事業)		(8)		鹿島・藤津地区衛生施設組合		(18)		嬉野市土地開発公社												○	
(2)		嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		(4)		嬉野市後期高齢者医療特別会計		(6)		嬉野市下水道事業会計(農業集落排水事業)		(9)		杵藤地区広域市町村圏組合		(10)		杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)													
								(7)		嬉野市下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)		(11)		佐賀県後期高齢者医療広域連合		(12)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)													
												(13)		佐賀県市町総合事務組合		(14)		佐賀県市町総合事務組合(交通災害)													
												(15)		佐賀県西部広域環境組合		(16)		佐賀西部広域水道企業団(用水事業会計)													
												(17)		佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,913,176	14.2	2,913,176	36.1	普通税	2,845,464	97.7	12,945	
地方譲与税	123,770	0.6	123,770	1.5	法定普通税	2,845,464	97.7	12,945	
利子割交付金	871	0.0		0.0	市町村民税	1,100,612	37.8	12,945	
配当割交付金	10,087	0.0	10,087	0.1	個人均等割	43,927	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,374	0.1	11,374	0.1	所得割	961,390	33.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,846	1.7	-	
地方消費税交付金	621,189	3.0	621,189	7.7	法人税割	45,449	1.6	12,945	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,438,472	49.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,435,273	49.3	-	
自動車取得税交付金	659	0.0	659	0.0	軽自動車税	115,629	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	190,751	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	9,102	0.0	9,102	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	52,150	0.3	52,150	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	19,980	0.1	19,980	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	19,843	0.1	19,843	0.2	目的税	67,712	2.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	137	0.0	137	0.0	法定目的税	67,712	2.3	-	
地方交付税	4,848,058	23.6	4,285,456	53.1	入湯税	67,712	2.3	-	
普通交付税	4,285,456	20.9	4,285,456	53.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	562,602	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	8,610,416	41.9	8,047,814	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	182,554	0.9	-	-	合計	2,913,176	100.0	12,945	
使用料	48,123	0.2	4,070	0.1					
手数料	205,386	1.0	-	-					
国庫支出金	3,095,361	15.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	2,159,300	10.5	-	-					
財産収入	65,115	0.3	17,162	0.2					
寄附金	2,488,623	12.1	-	-					
繰入金	1,874,034	9.1	-	-					
繰越金	969,041	4.7	-	-					
諸収入	371,383	1.8	389	0.0					
地方債	473,611	2.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	41,711	0.2	-	-					
歳入合計	20,545,373	100.0	8,071,861	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	142,882	0.7	-	142,882
総務費	5,377,052	27.2	127,068	1,841,629
民生費	6,125,913	31.0	230,103	2,594,307
衛生費	1,469,018	7.4	12,880	930,683
労働費	18,159	0.1	-	1,159
農林水産業費	1,575,143	8.0	928,987	605,683
商工費	779,305	3.9	75,655	215,821
土木費	990,049	5.0	467,868	574,124
消防費	516,315	2.6	34,533	453,914
教育費	1,121,169	5.7	136,740	840,290
災害復旧費	328,049	1.7	-	75,381
公債費	1,345,421	6.8	-	1,331,164
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,788,475	100.0	2,013,834	9,607,037

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,355,004	37.2	4,394,792	4,197,952	51.7
人件費	2,193,970	11.1	2,013,040	1,985,861	24.5
うち職員給	1,116,557	5.6	1,052,398	-	-
扶助費	3,815,613	19.3	1,050,588	880,927	10.9
公債費	1,345,421	6.8	1,331,164	1,331,164	16.4
元利償還金	1,345,421	6.8	1,331,164	1,331,164	16.4
内 うち元金	1,307,293	6.6	1,293,036	1,293,036	15.9
訳 うち利子	38,128	0.2	38,128	38,128	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,091,588	51.0	4,686,834	3,358,203	41.4
物件費	3,641,119	18.4	1,284,525	963,530	11.9
維持補修費	23,012	0.1	19,801	18,831	0.2
補助費等	2,734,263	13.8	1,869,721	1,326,298	16.3
うち一部事務組合負担金	869,164	4.4	825,622	717,812	8.8
繰出金	1,305,214	6.6	1,057,410	1,049,544	12.9
積立金	2,005,112	10.1	455,377	-	-
投資・出資金・貸付金	382,868	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,341,883	11.8	525,411	-	-
うち人件費	35,410	0.2	35,410	-	-
普通建設事業費	2,013,834	10.2	450,030	-	-
うち補助	1,242,551	6.3	64,615	-	-
うち単独	768,583	3.9	385,115	-	-
災害復旧事業費	328,049	1.7	75,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,788,475	100.0	9,607,037	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	20,508	19,755	753	593	1,858	9,065	
2 福岡市建設都市計画事業福岡遠東駅周辺土地収用管理事業費特別会計	158	154	4	4	76	328	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,666	19,909	757	598		9,393	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 嬉野市国民健康保険特別会計	3,555	3,351	205	205	381	-	-	-	
2 嬉野市後期高齢者医療特別会計	417	415	2	2	137	-	-	-	
3 嬉野市下水道事業会計(公共下水道事業)	345	330	15	62	150	2,454	2,037	-	法適用企業
4 嬉野市下水道事業会計(農業集落排水事業)	362	339	23	67	191	2,275	2,006	-	法適用企業
5 嬉野市下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	110	94	16	34	68	305	255	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				369		5,034	4,299		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	432	402	29	29	34	54	21	
2 杵藤地区広域市町村圏組合	3,205	3,104	101	101	13	2,310	410	
3 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,032	17,565	467	467	2,787	-	-	
4 佐賀県後高齢者医療広域連合	124	119	5	5	40	-	-	
5 佐賀県後高齢者医療広域連合(医療)	138,788	136,779	2,009	2,009	1,048	-	-	
6 佐賀県市町総合事務組合	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	23	18	6	6	5	-	-	
8 佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	5,257	616	
9 佐賀西部広域水道企業団(用水事業会計)	1,531	1,475	56	4,390	1	2,320	0	
10 佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)	3,680	3,842	▲ 162	3,908	362	4,339	98	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,185		14,280	1,145	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,425,534	1,436,549	1,345,421	19.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	440,941	269,009	265,624	3.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	127,969	132,180	137,804	2.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24	22	19	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計		(A) 1,994,468	1,837,760	1,748,868	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	24	22	19	0.0	
特定財源の額	(B) 14,977	14,502	14,257		
標準財政規模	(C) 8,241,326	8,031,048	7,984,784		
算入公債費等の額	(D) 1,319,507	1,303,443	1,125,851		
	(C)－(D)	6,921,819	6,727,605	6,858,933	
実質公債費比率	(単年度)	9.5	7.7	8.9	
	((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)	9.8	9.1	8.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,777,043	10,227,179	9,393,498	137.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,388,126	1,390,377	1,393,580	20.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
	公営企業債等繰入見込額	5,242,137	4,187,147	4,298,738	62.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-			
	組合等負担等見込額	1,324,552	1,296,258	1,144,489	16.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
	退職手当負担見込額	1,827,504	1,710,381	1,577,503	23.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,388,126	1,390,377	1,393,580	20.3			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	合計	(E)	20,559,362	18,811,342	17,807,808		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
充当可能財源等	充当可能基金	8,625,551	9,054,718	9,442,622	137.7	企業債等繰入見込額	埴野市下水道事業会計（公共下水道事業）	2,456,142	1,923,650	2,037,099	29.7		
	充当可能特定繰入	63,946	50,092	36,321	0.5		埴野市下水道事業会計（農業集落排水事業）	2,551,910	2,061,651	2,006,163	29.2		
	基準財政需要額算入見込額	11,262,727	10,589,034	9,867,553	143.9		埴野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）	234,085	201,846	255,476	3.7		
	合計	(F)	19,952,224	19,693,844	19,346,496								
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D)）×100		8.7		-	-								
						公社・三セク等	その他の会計				-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額				-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額				-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額				-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額				-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率	-	13.75	20.00										
連結実質赤字比率	-	18.75	30.00										
実質公債費比率	8.7	25.0	35.0										
将来負担比率	-	350.0											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

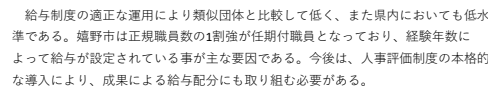
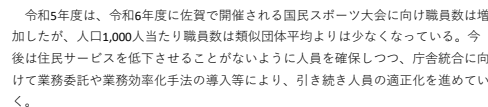
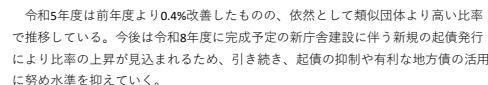
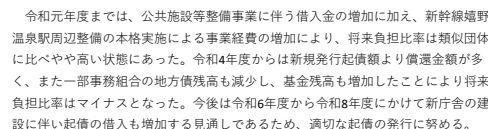
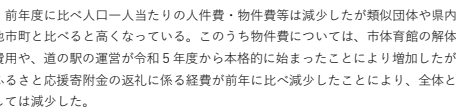
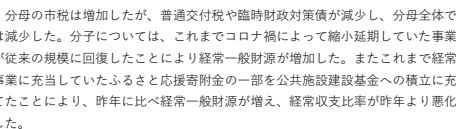
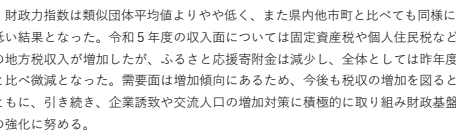
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和5年度	佐賀県嬉野市
-------	--------

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

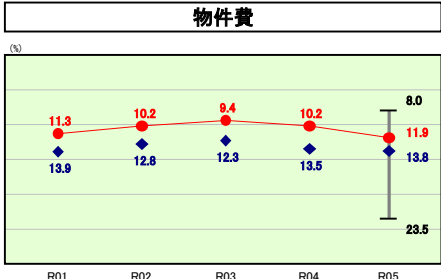
経常収支比率の分析

人	24,760	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	24,529	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	126.41	km ²	実質赤字比率		-
歳入総額	20,545,373	千円	実質公債費比率	8.7	%
歳出総額	19,788,475	千円	将来負担比率		-
実質収支	597,588	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
標準財政規模	7,984,784	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
地方債現在高	9,393,498	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

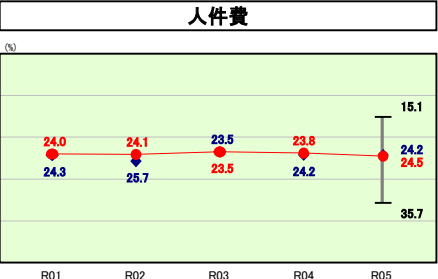
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/52 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

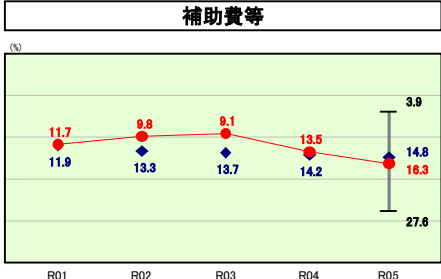
物件費に係る経常収支比率について、令和元年度以降は類似団体より低い数値で推移しているが、令和5年度は前年度比1.7%増となった。これまでコロナ禍によって縮小延期していた事業が従来の規模に回復したことにより増加したものである。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/52 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

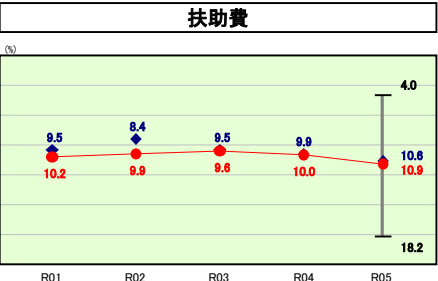
令和5年度の人件費に係る経常収支比率は前年度より0.7%増加し24.5%となった。全国平均(25.5%)より下回っているが、佐賀県平均(23.6%)を上回っている。今後庁舎が統合されることにより職員数が適正な数になるよう人員管理に努める。



類似団体内順位 32/52 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

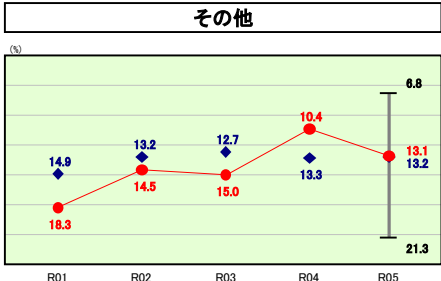
補助費等に係る経常収支比率は16.3%となっており、全国平均(10.7%)や佐賀県平均(12.8%)と比べ高く、類似団体(14.8%)と比較しても高くなっている。令和4年度から下水道事業への繰出金が補助金として支出されたことにより数値が高くなっている。



類似団体内順位 34/52 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

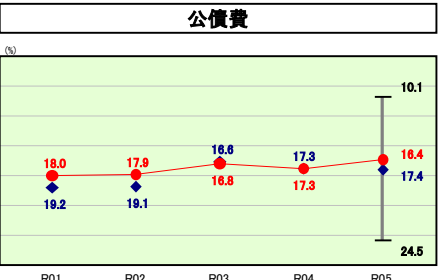
令和5年度の扶助費に係る経常収支比率は10.9%で前年度より0.9%増加したが、全国平均(13.2%)、佐賀県平均(11.8%)を下回った。ただ、今後障害者自立支援関連経費や高校生までの医療費助成に関する経費が増加すると見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等のさらなる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 21/52 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

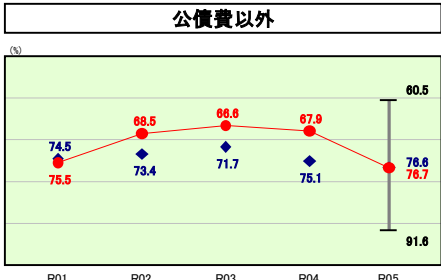
その他に係る経常収支比率は13.1%となっており、全国平均(12.6%)、佐賀県平均(13.3%)と比べ低くなっている。前年度までは類似団体と比較して高い数値で推移していたが、今年度は低い数値となった。要因として令和4年度から下水道事業が法適化し、前年度まで繰出金の費目で支出していたものが、補助金となったためその他に係る経常収支比率が低下した。



類似団体内順位 25/52 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

令和5年度の公債費に係る経常収支比率は16.4%となり、全国平均(15.9%)は上回ったが、佐賀県平均(17.0%)や類似団体平均(17.4%)より下回った。今後は、新庁舎建設による大型事業を予定しているため、新規発行予定の起債の増加が見込まれるが、補助事業や基金を活用し、起債の適正な発行に努める。



類似団体内順位 26/52 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

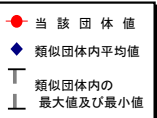
令和元年度までは類似団体平均と同程度で推移していたが、令和2年度から令和4年度は、ふるさと応援寄附金の多額の繰入等により改善傾向であった。令和5年度はふるさと応援寄附金基金の一部を公共施設建設基金へ充当したため公債費以外の比率が増加した。今後も、医療費や各種社会保障費等の自然増による扶助費の増加が見込まれることから行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

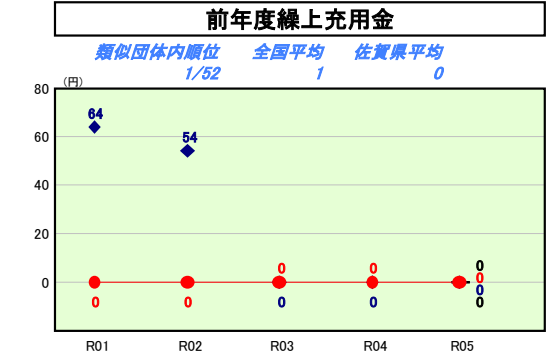
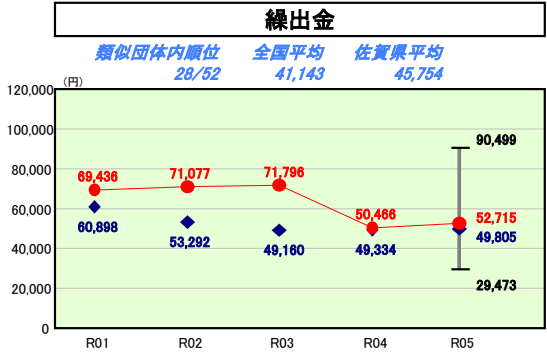
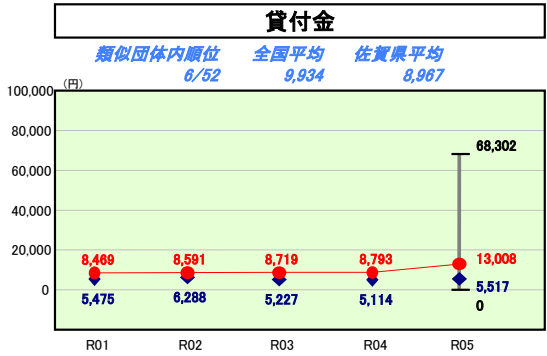
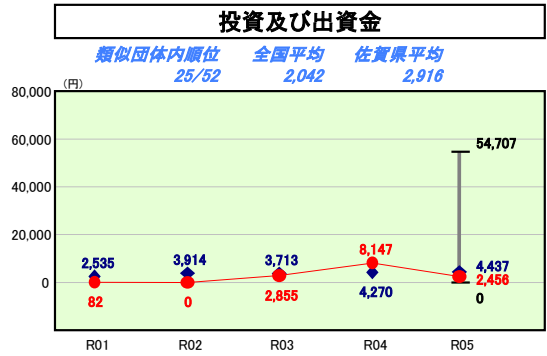
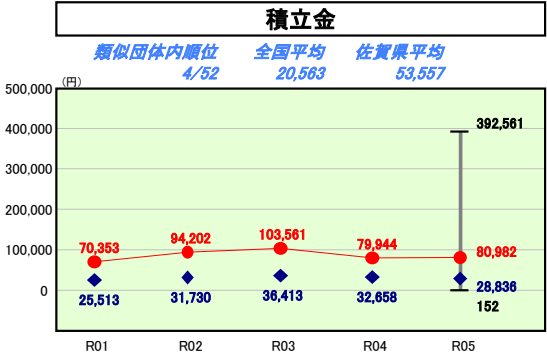
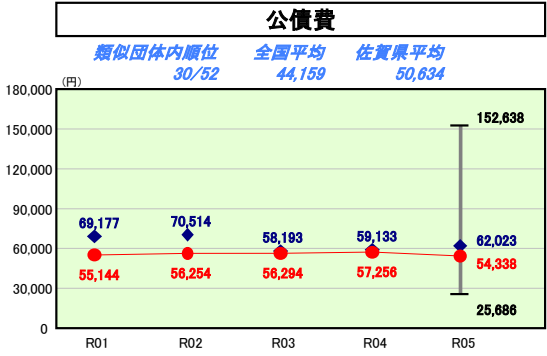
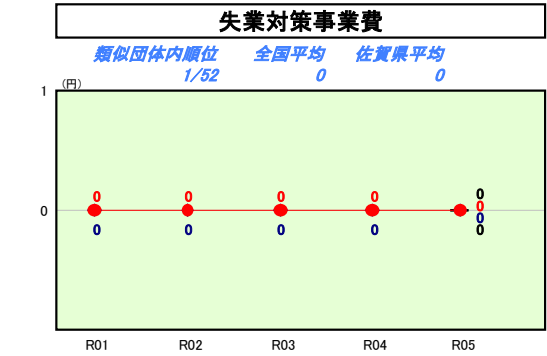
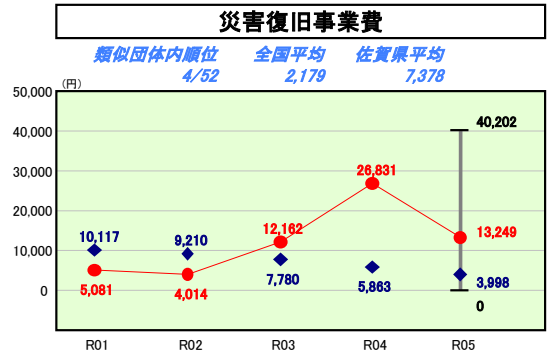
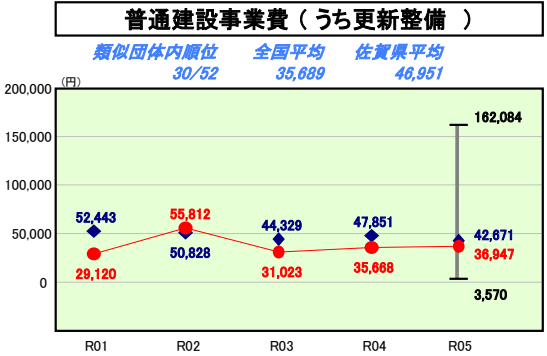
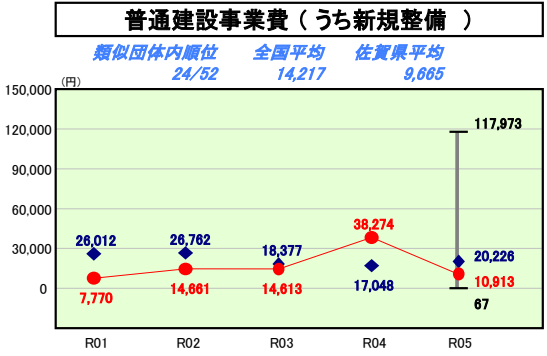
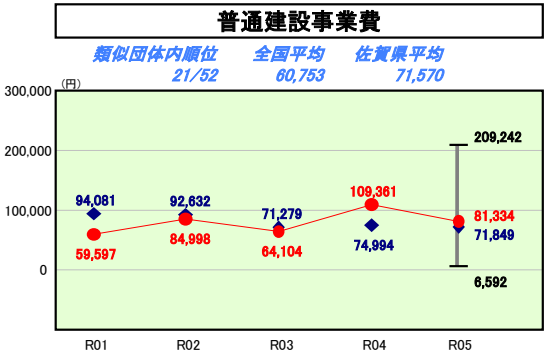
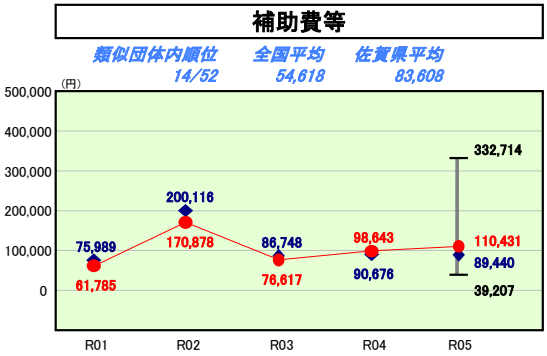
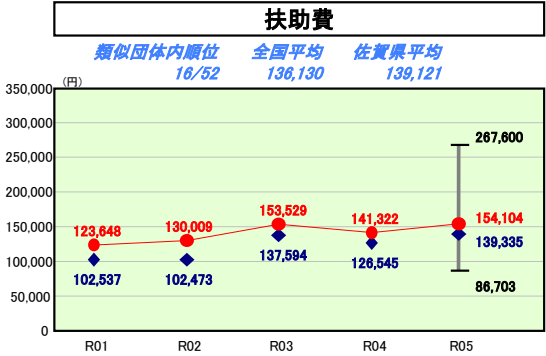
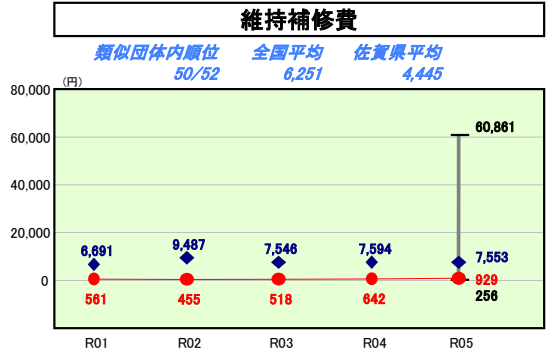
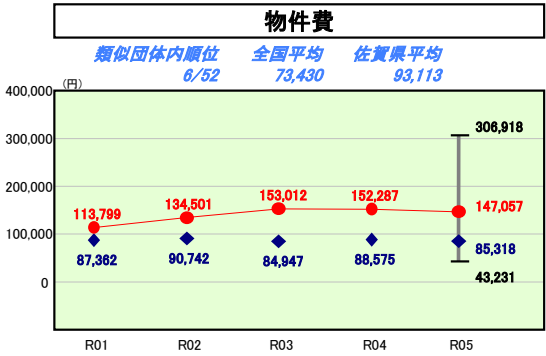
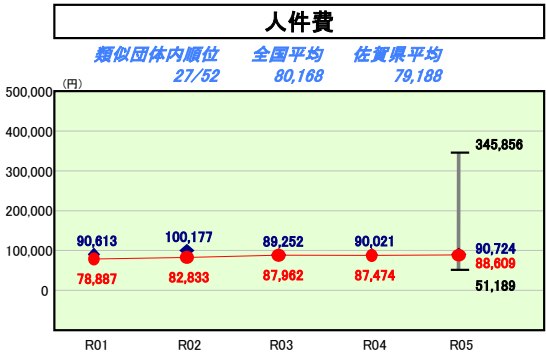
令和5年度

佐賀県嬉野市

人口	24,760人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,529人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	20,545,373千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,788,475千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3
実質収支	597,588千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	7,984,784千円		
地方債現在高	9,393,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

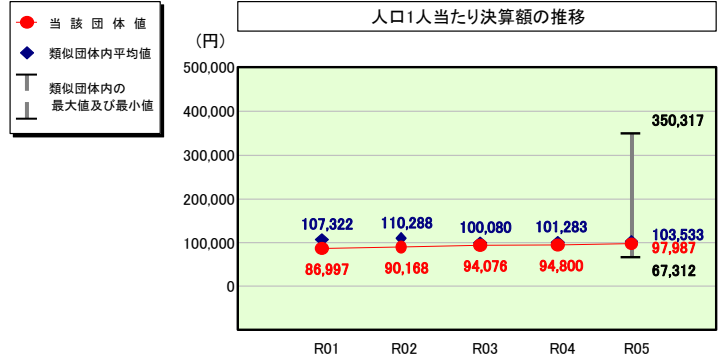
類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金、普通建設事業、災害復旧事業費である。
公債費については、新規の起債の抑制などにより縮減に努めているが、今後は新庁舎建設等の大規模な投資的事業が控えているため、補助事業や基金等を活用することで適切な起債の発行に努めていく。一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きい。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが数値が高い要因となっている。今後もこの傾向は続くと考えられるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、積立金については、前年度に比べふるさと応援寄附金基金への積立額が減ったが、財政調整基金への積立が増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

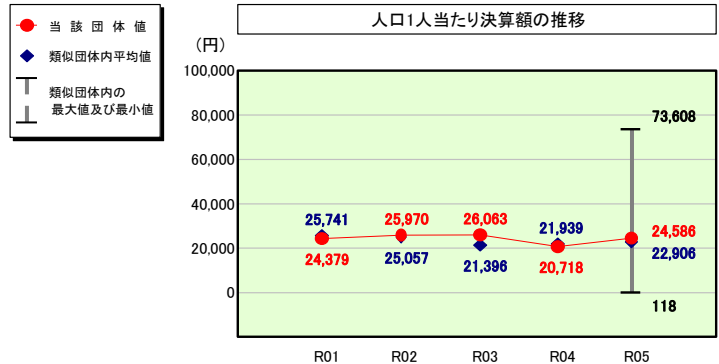
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,193,970	88,609	90,724	▲ 2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	297,114	12,000	11,342	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,033	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,916	3,995	3,647	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,410	1,430	1,693	▲ 15.5
▲退職金	▲ 199,248	▲ 8,047	▲ 4,922	63.5
合計	2,426,162	97,987	103,533	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	9.17	▲ 0.93
ラスパイレス指数	94.5	97.2	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

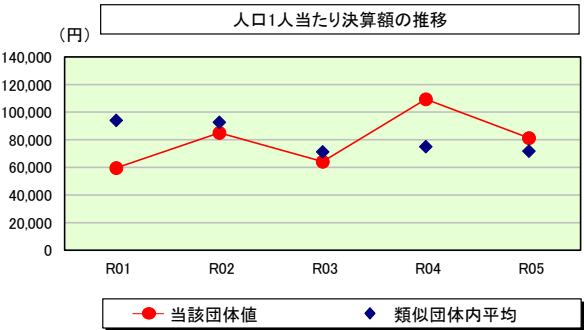
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,345,421	54,338	59,793	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265,624	10,728	14,599	▲ 26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	137,804	5,566	2,530	120.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19	1	188	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 14,257	▲ 576	▲ 4,866	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,125,851	▲ 45,471	▲ 49,341	▲ 7.8
合計	608,760	24,586	22,906	7.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

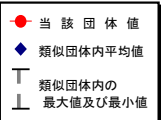
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,546,239	59,597	▲ 42.1	94,081	10.5
うち単独分	557,422	21,485	▲ 40.9	48,949	11.5
R02	2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5
うち単独分	1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0
R03	1,623,306	64,104	▲ 24.6	71,279	▲ 23.1
うち単独分	551,268	21,769	▲ 47.7	36,731	▲ 23.4
R04	2,743,878	109,361	70.6	74,994	5.2
うち単独分	905,808	36,102	65.8	36,188	▲ 1.5
R05	2,013,834	81,334	▲ 25.6	71,849	▲ 4.2
うち単独分	768,583	31,041	▲ 14.0	36,144	▲ 0.1
過去5年間平均	2,021,949	79,879	4.2	80,967	▲ 2.6
うち単独分	770,285	30,401	11.4	41,198	▲ 3.1

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県嬉野市

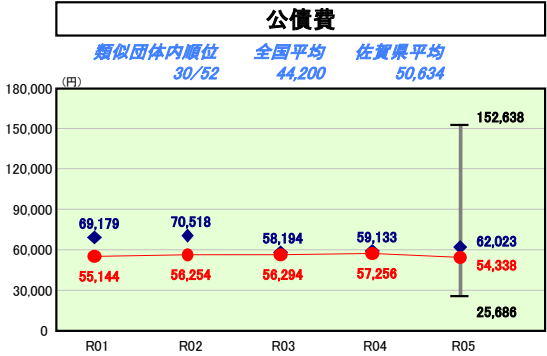
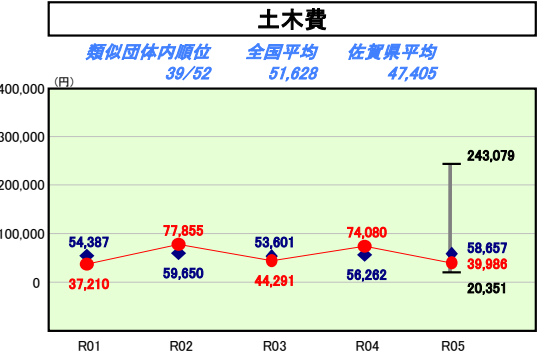
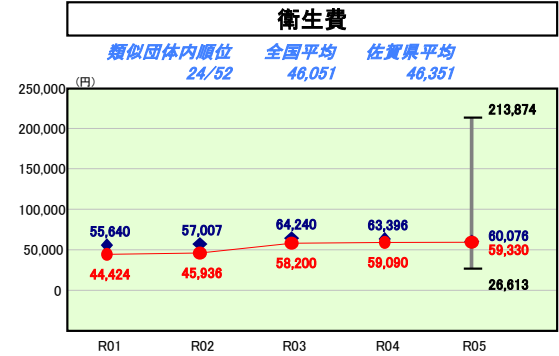
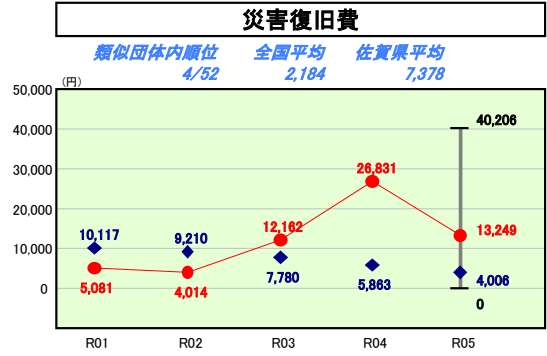
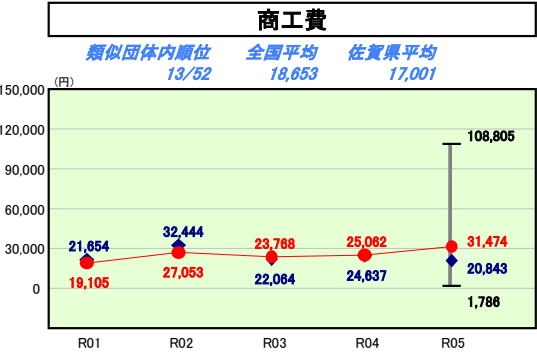
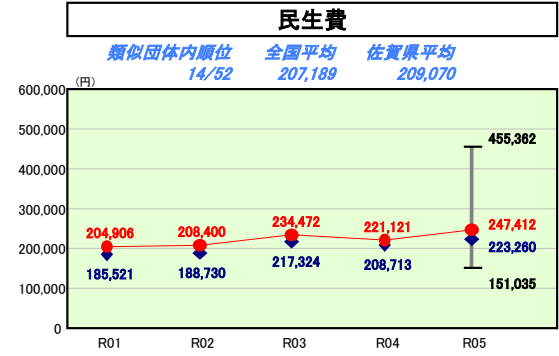
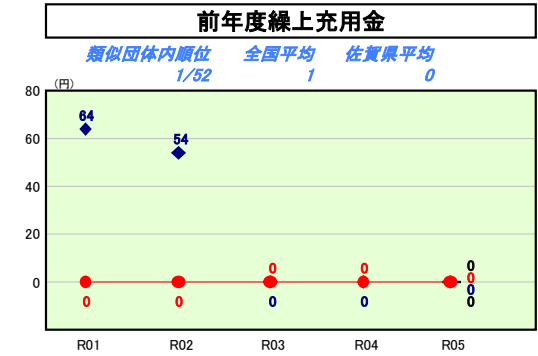
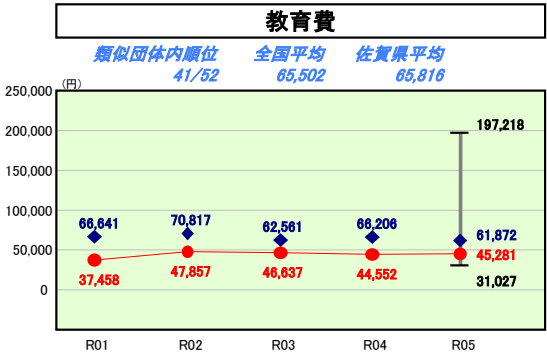
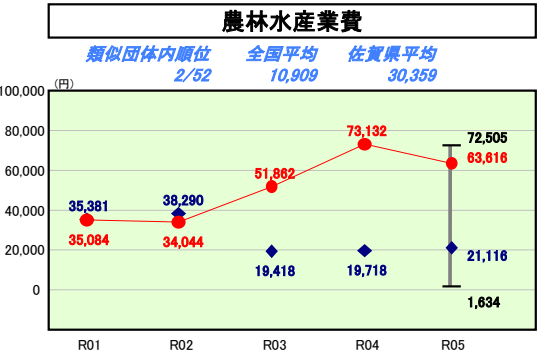
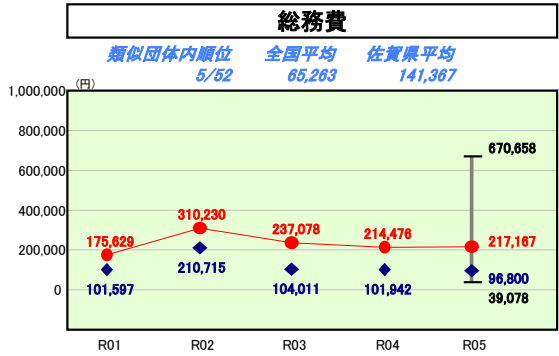
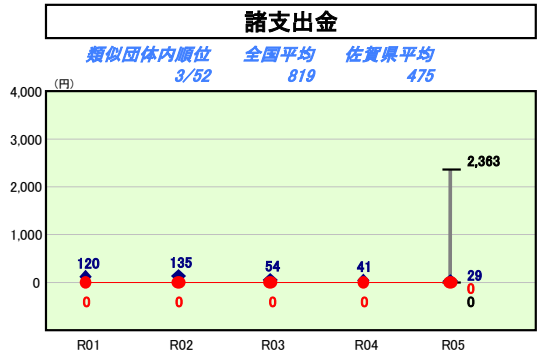
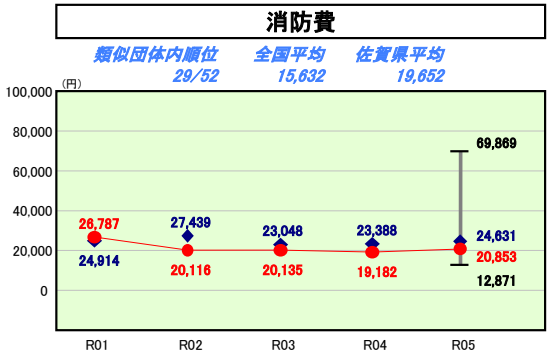
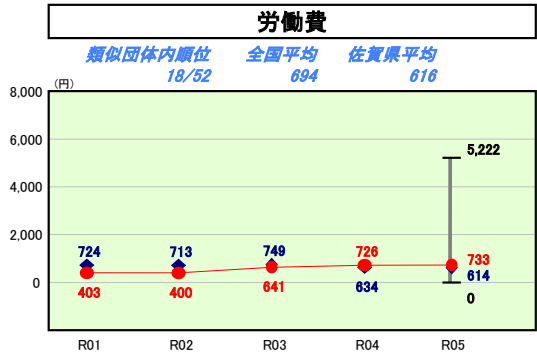
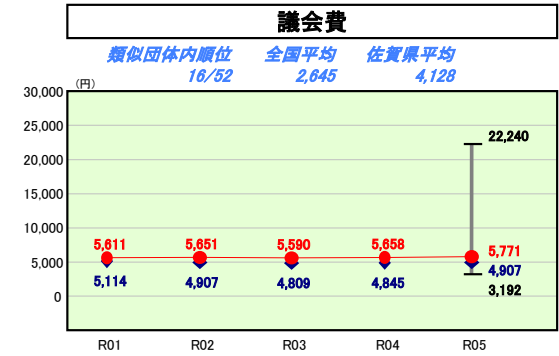
人口	24,760人	(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	24,529人	(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	126.41km ²		実	公	債	費	比	率	8.7%
歳入総額	20,545,373千円		得	来	負	担	比	率	-%
歳出総額	19,788,475千円		市	町	村	類	型	R01	I-1
実質収支	597,588千円		(	年	度	毎	)	R04	I-3
標準財政規模	7,984,784千円							R05	I-3
地方債現在高	9,393,498千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

災害復旧費については、令和3年8月に発生した豪雨災害の復旧工事が続いているため令和4年度から増加している。また農林水産業費については、産地生産基盤パワーアップ事業や強い農業づくり総合支援事業により低コスト耐候性ハウスの整備を行ったことで令和3年度から増加し、令和5年度においては類似団体中2位となった。その他総務費が類似団体より高い理由としては、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためである。

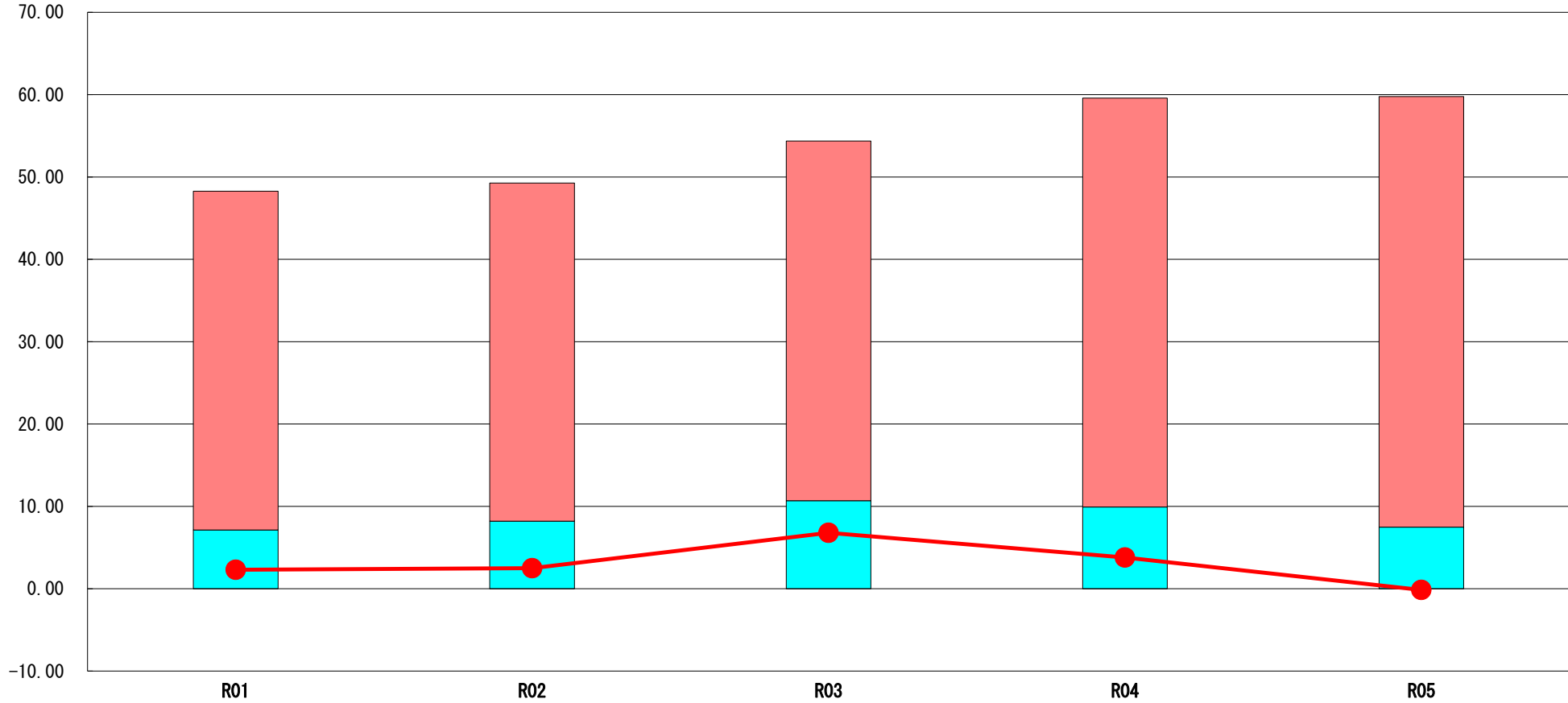
公債費については、平成30年度から低い数値で推移してきているが、これは新規発行の起債の抑制により縮減に努めてきているためである。しかし、今後新庁舎建設等による大規模な投資的事業が控えているため、補助金や基金等を活用することで、適切な起債の発行に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		41.14	41.06	43.69	49.66	52.29
実質収支額		7.13	8.20	10.68	9.92	7.48
実質単年度収支		2.31	2.49	6.79	3.79	▲ 0.15

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は令和5年度で52.29%となっている。今後予定されている新庁舎建設などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

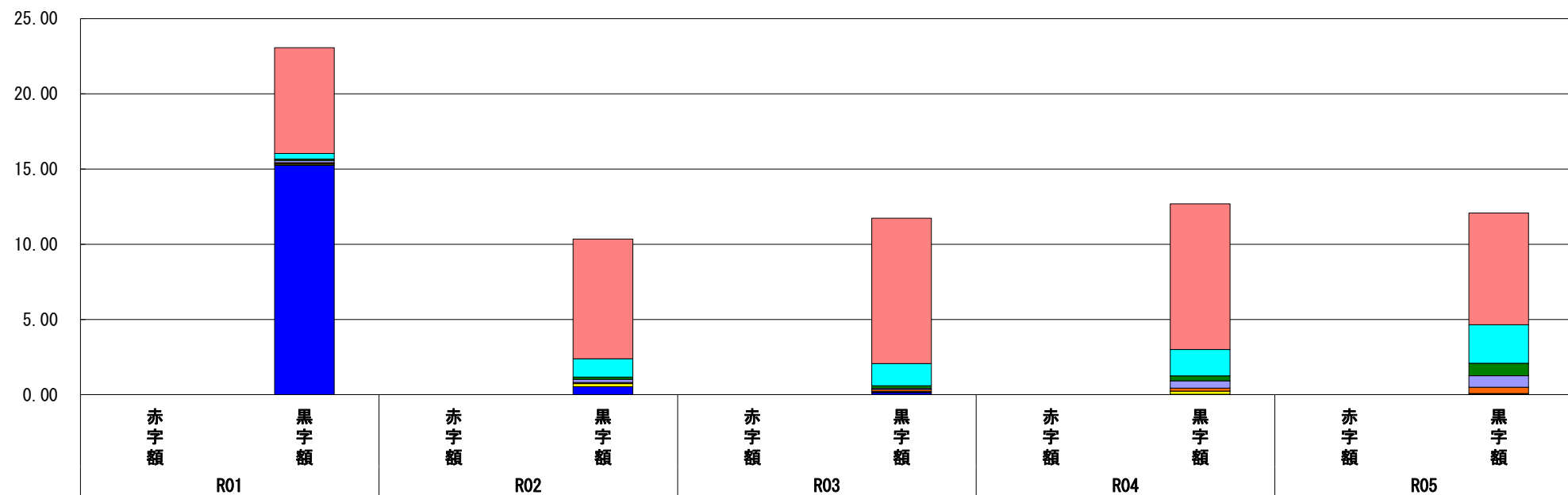
実質単年度収支比については0.15%のマイナスとなった。令和5年度は基金の積み立て額が取崩し額を上回ったが単年度収支がマイナスとなったことが要因である。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		7.03	7.96	9.66	9.69	7.43
嬉野市国民健康保険特別会計		0.37	1.22	1.48	1.75	2.56
嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）		0.09	0.15	0.17	0.33	0.83
嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）		0.15	0.21	0.08	0.49	0.77
嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）		0.08	0.08	0.14	0.20	0.42
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		0.07	0.20	0.04	0.21	0.05
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.03	▲ 0.00	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		15.25	0.53	0.14	—	—

分析欄

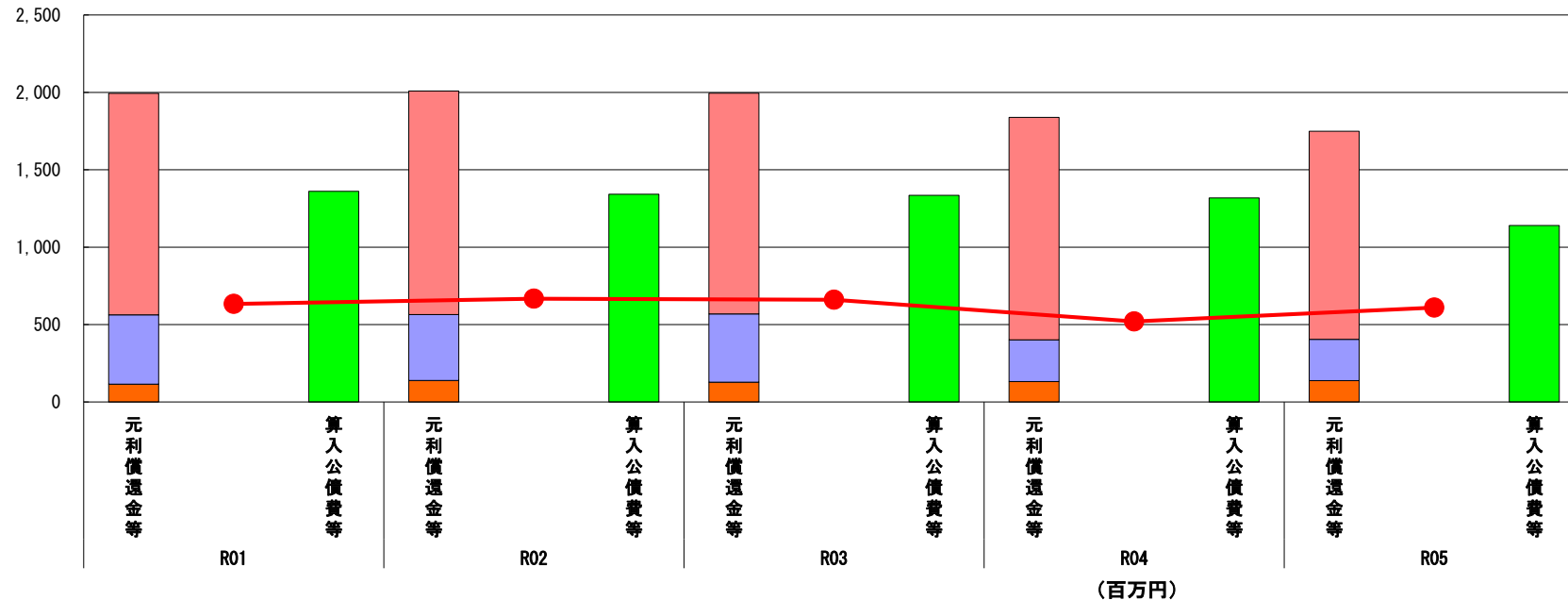
令和5年度の連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字となった。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,431	1,444	1,426	1,437	1,345
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	426	441	269	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	139	128	132	138
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,361	1,342	1,335	1,318	1,140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		633	667	660	520	609

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度の元利償還金については、前年度から92百万円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度から3百万円減少した。算入公債費等については前年度から178百万円減少した。

実質公債費比率の分子については、元利償還金等も減少したが、分母の算入公債費等も微減し、前年度と比較し数値は大きくなった。今後は新庁舎建設などの大型事業も控えているため、減債基金の確保及び計画的な起債により償還額の平準化に努める。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		0	0	0	0	0

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

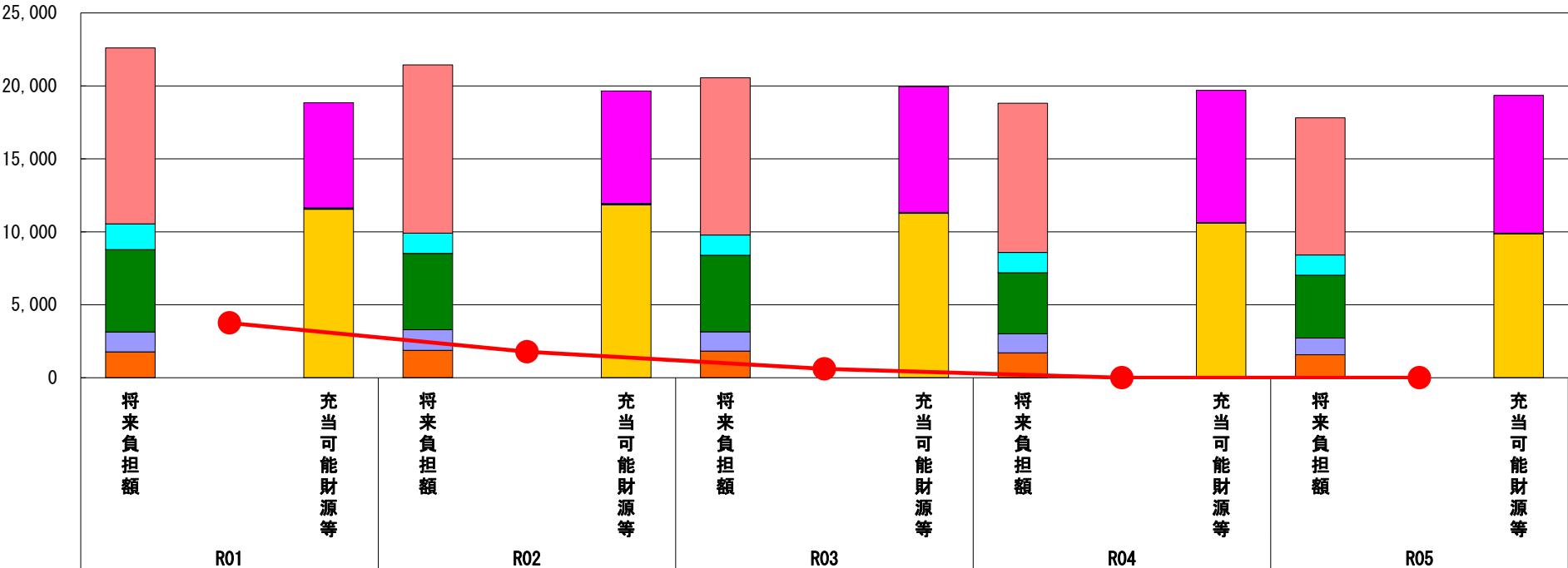
当市では満期一括償還地方債を発行しておらず、今後も発行の予定はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

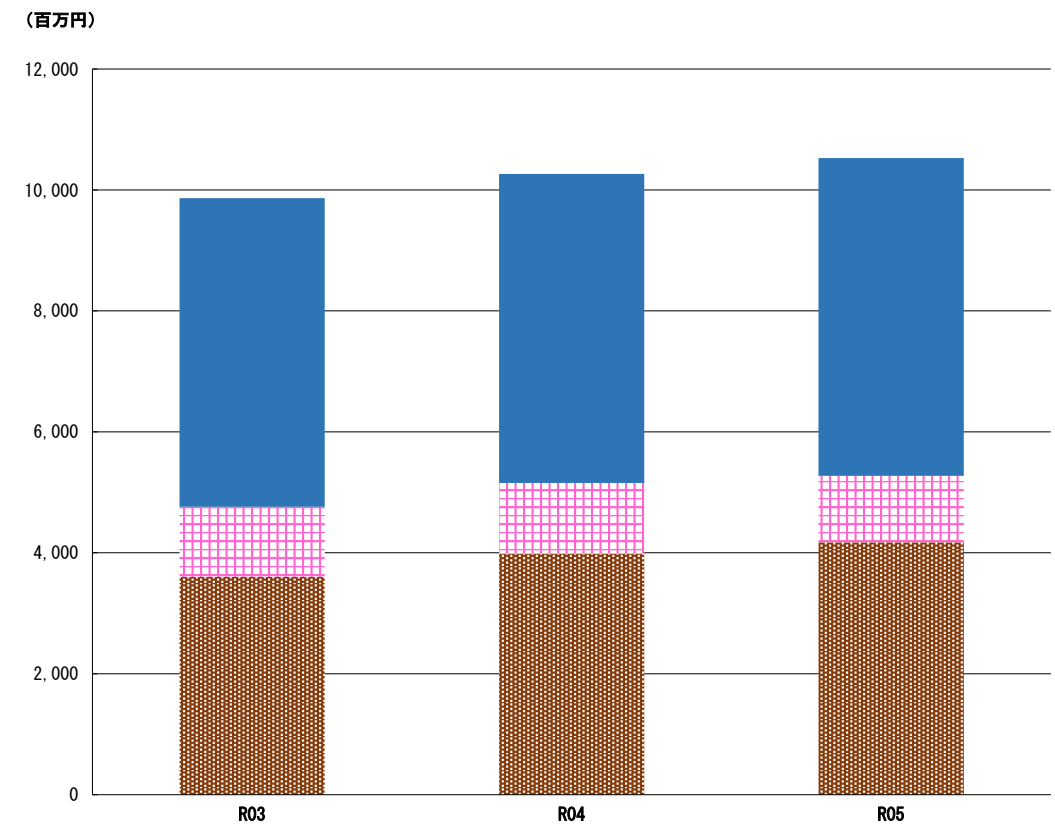
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,046	11,528	10,777	10,227	9,393
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,767	1,387	1,388	1,390	1,394
	公営企業債等繰入見込額		5,646	5,232	5,242	4,187	4,299
	組合等負担等見込額		1,366	1,407	1,325	1,296	1,144
	退職手当負担見込額		1,770	1,882	1,828	1,710	1,578
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,195	7,708	8,626	9,055	9,443
	充当可能特定歳入		101	88	64	50	36
	基準財政需要額算入見込額		11,546	11,859	11,263	10,589	9,868
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,752	1,781	607	▲ 883	▲ 1,539

分析欄

将来負担比率の分子について、地方債の償還額が新規起債額より多かったため、地方債現在高が減少した。また充当可能基金が増加していることから、令和5年度も将来負担比率の分子はマイナスとなった。

今後は、地方債の計画的な借入や新庁舎建設に関し、補助事業等を有効に活用し、また先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図るよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,600	3,988	4,175
減債基金		1,162	1,168	1,097
其他特定目的基金		5,103	5,109	5,255
	公共施設建設基金	1,092	1,493	1,894
	合併振興基金	1,374	1,344	1,219
	ふるさと応援寄附金基金	1,452	1,089	1,030
	地域づくり推進事業基金	418	388	359
	地域福祉基金	214	214	214
基金残高合計		9,866	10,265	10,527

令和5年度	佐賀県嬉野市
基金全体 (増減理由) その他の特定目的基金では、ふるさと応援寄附金の減少によりふるさと応援寄附金基金が減少し、新庁舎等建設の財源にするため公共施設建設基金が増加した。 財政調整基金が増加したことにより全体の基金残高は262百万円増加した。 (財政調整基金：187百万円の増。減債基金：71百万円の減。その他特定目的基金：146百万円の増) (今後の方針) 新庁舎建設事業などの大型事業に備え、可能な限り積み増しに努める。	
財政調整基金 (増減理由) 地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和4年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立て、取崩額が215百万円あり、187百万円の増となった。 (今後の方針) 先行取得用地の買い戻しや、新庁舎建設事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。	
減債基金 (増減理由) 地方債の償還に備え、令和5年度は36百万円の積立てを行ったが、償還財源として107百万円の取崩しを行ったため、71百万円減少した。 (今後の方針) 地方債残高は平成30年度から減少をしているが、今後は新庁舎建設事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設建設基金：公共施設の建設資金 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興 ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進 地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進 (増減理由) ふるさと応援寄附金：令和5年度分の基金積立金(寄附受入額－経費)は1,030百万円。 令和5年度繰入金(令和4年度積立金)は1,089百万円。差引59百万円の減となった。 合併振興基金：令和5年度は4百万円の積立てを行っているが、令和5年度事業へ129百万円を充当したため、差引125百万円の減となった。 (今後の方針) 合併振興基金：市史編纂のため令和7年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。 公共施設建設基金：令和8年度の新庁舎完成まで毎年4億円ずつ積み立てる予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

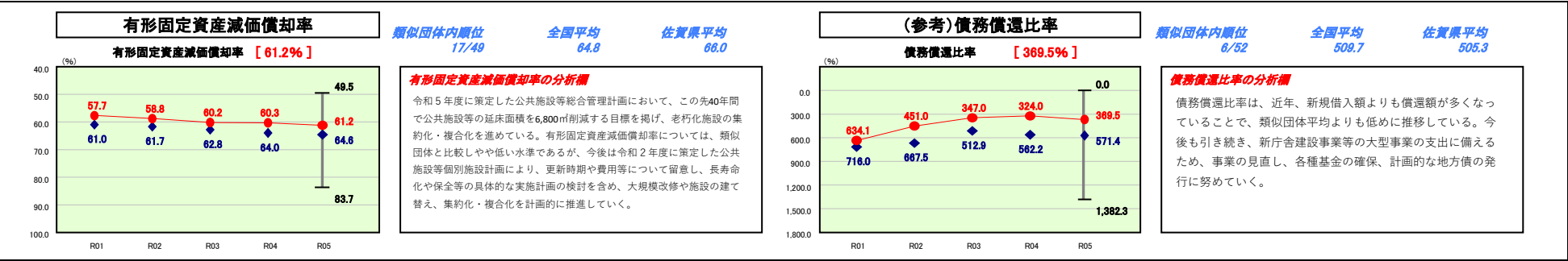
令和5年度

佐賀県嬉野市

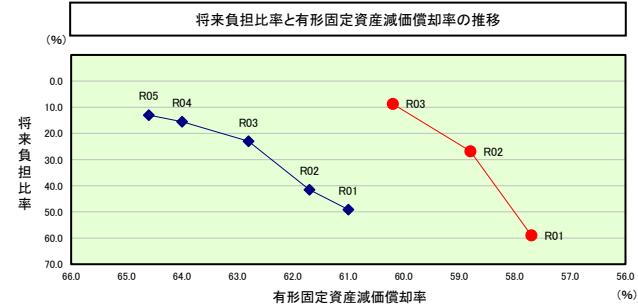
人	口	24,760	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人(R6.1.1現在)	24,629	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	126.41	km ²	20,545,373	千円	実	質	公	債	費	比	率	8.7	%			
歳	入	総	額	19,788,475	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	597,588	千円	市	町	村	類	型							
実	質	収	支	7,984,784	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-1	R02	I-1	R03	I-3	
標準	財	政	規	模	9,393,498	千円					R04	I-3	R05	I-3			
地方	債	現	在														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



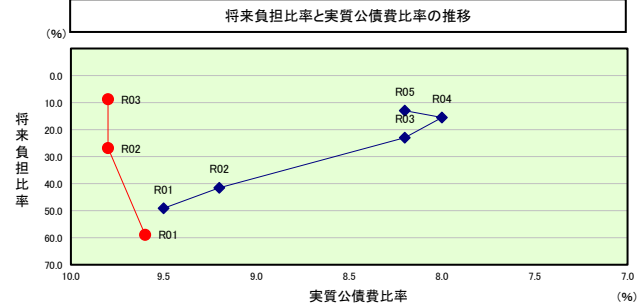
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、地方債の新規発行額よりも償還額が多かったことや、組合負担等見込額が減少したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担額より充当可能財源が大きくなり数値がマイナスとなった。しかし、今後新庁舎建設事業や学校教育施設整備事業等により地方債残高の増加が見込まれるため、事業の見直し及び今後の大型事業の歳出に対応できるように基金残高を維持していく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体に比べやや低水準であるが、有形固定資産のうち、築40年を超える施設が約1/4を占めるため、今後の財政負担の増大を抑制しつつ、公共施設の集約化・複合化を推進していく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	58.9	26.8	8.7	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.7	58.8	60.2	60.3	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	23.0	15.5	13.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	61.7	62.8	64.0	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体に比較してやや高いものの、将来負担比率は低くなっている。実質公債費比率については、H24年度合併特例事業債の償還終了に伴い、昨年度より低下した。
将来負担比率については、地方債の新規発行額よりも償還額が多かったことや、組合負担等見込額が減少したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担額より充当可能財源が大きくなり数値がマイナスとなった。今後、新庁舎建設事業や学校教育施設整備事業等の地方債発行に伴い、実質公債費比率が上昇していくことが考えられる。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	58.9	26.8	8.7	-	-
	実質公債費比率	9.6	9.8	9.8	9.1	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	49.1	41.5	23.0	15.5	13.0
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.2	8.0	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

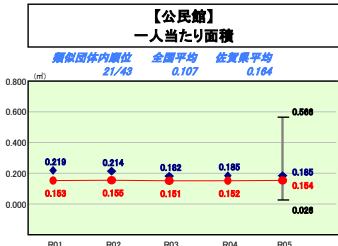
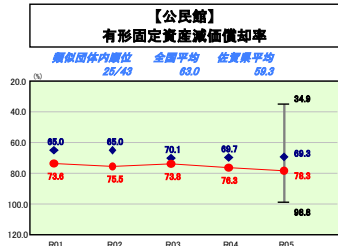
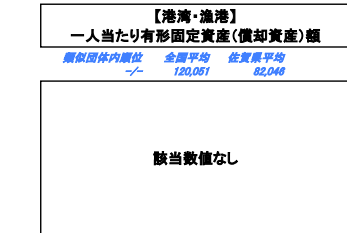
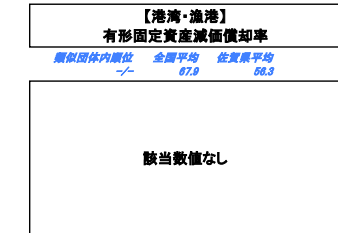
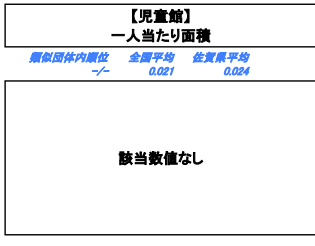
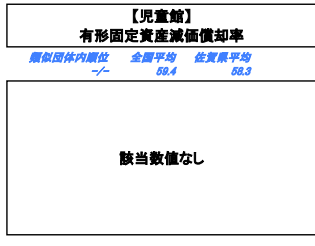
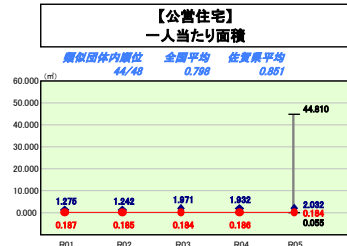
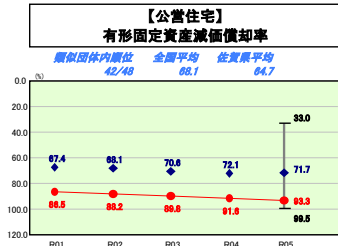
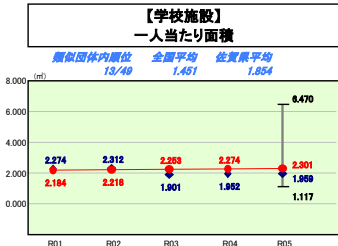
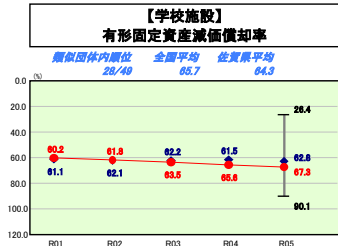
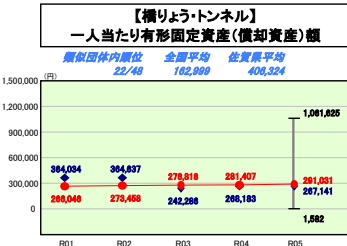
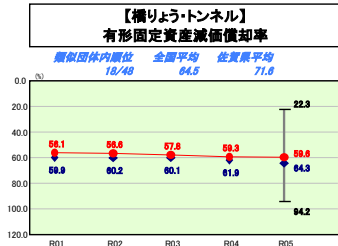
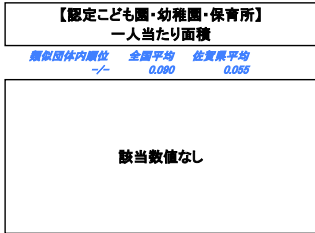
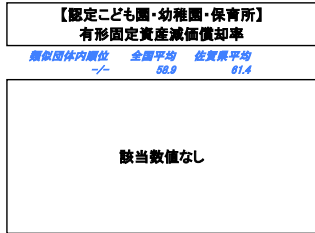
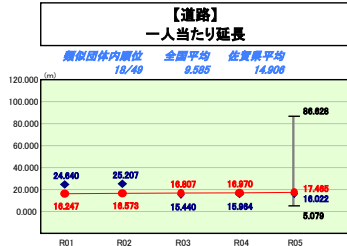
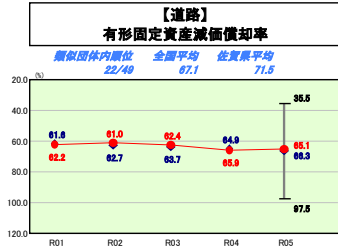
令和5年度

佐賀県嬉野市

人	口	24,780	人(06.1.1現在)	実収支比率	-	%			
	うち日本人	24,529	人(06.1.1現在)	減価償却率	-	%			
面	積	126.41	km ²	実収支率	8.7	%			
歳	入 総 額	20,545,373	千円	将来負担率	-	%			
歳	出 総 額	19,788,476	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3				
歳	入 収 支	597,588	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3				
標準財政規模		7,984,784	千円						
地方債残高		8,395,488	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

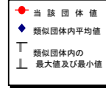
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合し平成30年度に完成しているが、公共施設等個別施設計画に基づき改修や修繕に努めていく。公営住宅については、築20年以上のものが約80%を占め、なかには築60年を超えているものもあり、使用状況に応じて建替えや耐震補強等の対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県嬉野市

人	24,780	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,529	人(06.1.1現在)	減価償却率	-	%
面積	126.41	km ²	実質負債比率	8.7	%
歳入総額	20,545,373	千円	得率	-	%
歳出総額	19,788,476	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実収支	597,588	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	7,984,784	千円			
地方債残高	8,395,488	千円			

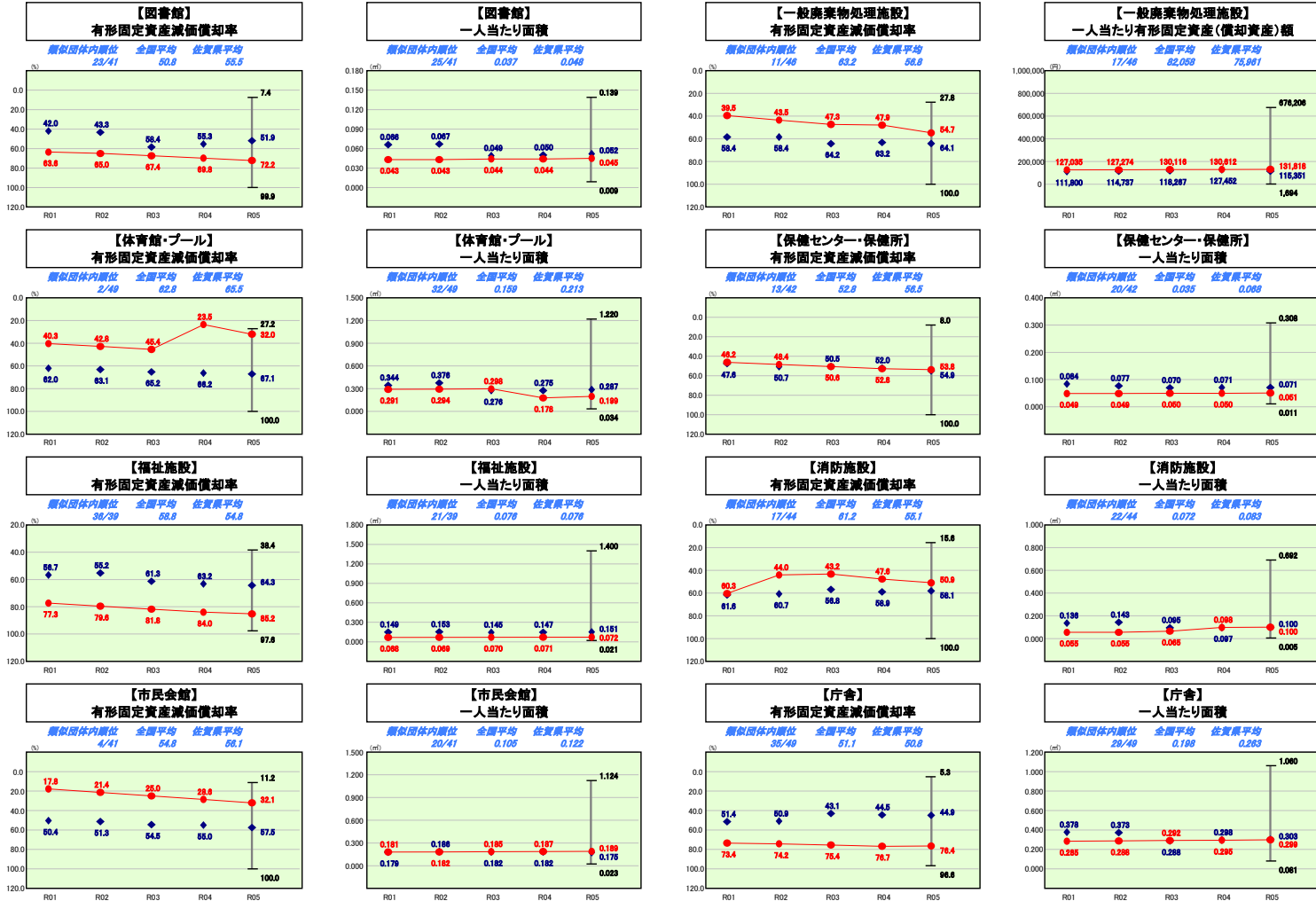


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに老朽化してきている為、今後は令和5年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の長寿命化対策及び施設の集約化・複合化等の検討が必要となる。